

# 令和6年度 6月補正予算の概要

令和6年度鯖江市一般会計補正予算（第1号）

## 予算の規模

一般会計の6月補正予算の規模は  
この結果、一般会計の予算現計は

6億8,020万円  
304億1,020万円

（単位：千円・％）

区分	令和6年度			令和5年度との比較		
	補正前予算	補正額	予算現計	6月補正後予算	増減	伸び率
一般会計	29,730,000	680,200	30,410,200	28,570,900	1,839,300	6.4

議案提出日 令和6年5月29日（水）

---

## 予算案の内容

1	コミュニティ助成事業	20,000千円
2	低所得者支援・定額減税調整給付	478,000千円
3	新型コロナワクチン接種	117,977千円
4	施設整備・維持補修	25,458千円
5	福祉施設等の物価高騰対策	5,807千円
6	自然災害対応	10,500千円
7	その他	22,458千円

# 1 コミュニティ助成事業 20,000千円

- (1) コミュニティ助成事業補助金〔継続〕 5,000千円  
 コミュニティ活動に必要な設備整備に対する助成金 (市民主役推進課)
- 東鳥羽町内会 : 公園の遊具、安全柵の更新整備 2,500千円  
 西番区 : 公民館の備品、空調の設置など 2,500千円
- 〔財 源〕自治総合センター (一般コミュニティ助成事業 10/10) 上限 2,500千円
- (2) コミュニティセンター整備補助金〔継続〕 15,000千円  
 コミュニティセンター整備に対する助成金 (生涯学習課)
- つつじヶ丘区 : 町内公民館の屋根・外壁・サッシ等の大規模修繕
- 〔財 源〕自治総合センター (コミュニティセンター助成事業 3/5) 上限 15,000千円

# 2 低所得者支援・定額減税調整給付 478,000千円

- (1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費〔拡充〕 95,000千円  
(社会福祉課)

令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となった世帯への給付、およびその世帯に18歳以下の子どもがいる場合における加算給付により、緊急支援を行います。

〔対 象 者〕 非課税・均等割のみ課税世帯 : 10万円  
 上記世帯の子ども一人あたり : 5万円

新たに住民税非課税世帯 (見込 650 世帯) 65,000千円  
 新たに住民税均等割のみ課税世帯 (見込 210 世帯) 21,000千円  
 住民税非課税・均等割のみ課税世帯の子ども加算 (見込 160 人) 8,000千円  
 事務費 1,000千円

〔財 源〕物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国庫補助 10/10)

- (2) 定額減税補足給付金給付事業費〔新規〕 383,000千円  
(税務課)

定額減税(所得税3万円および個人住民税所得割1万円)において、令和6年分の所得税または令和6年度分の個人住民税所得割額が減税しきれないと見込まれる方に、その控除不足額の合計を1万円単位で切り上げ調整して給付します。

調整給付金見込額(対象者見込数12,000人) 354,000千円  
 事務費(臨時雇用1名、システム対応費等) 29,000千円

〔財 源〕物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国庫補助 10/10)

### 3 新型コロナワクチン接種 117,977千円

予防接種費〔改正〕 117,977千円  
(健康づくり課)

令和6年10月より定期予防接種となる新型コロナウイルス感染症のワクチン接種費用の一部を公費により負担します。

〔対象者〕 市内の65歳の高齢者等 19,400人(50%接種の見込み)

〔財源〕 助成金(国の基金管理団体 単価8,300円/人)

### 4 施設整備・維持補修 25,458千円

(1) 複合交流施設整備事業費〔新規〕 23,500千円  
(市民主役推進課)

嚮陽会館のホール機能を中心とする「文化」的要素に、新たに「子どもの遊び場」要素と「市民活動」要素を加えた3つの要素を合わせ持った複合施設の整備に向け、基本設計を行います。

また、本工事に必要な実施設計についても、基本設計と一括してプロポーザル方式による事業者選定を行うため、実施設計分61,900千円について予算に債務負担行為として定めます。

〔財源〕 特定財源なし

(2) 公園施設維持補修費〔追加〕 1,300千円  
(公園住宅課)

道の駅西山公園の電気給湯器および降雪感知器(消雪設備センサー)が故障したことに伴い、機器を更新します。

〔財源〕 特定財源なし

(3) 多機能型健康福祉施設整備費〔新規〕 658千円  
(社会福祉課)

神明苑の温泉機能の価値を再検討するため、神明苑の敷地内での温泉掘削調査に必要な福井県への許可申請を行います。

〔財源〕 特定財源なし

## 5 福祉施設等の物価高騰対策

5,807千円

### (1) 障がい者・高齢者施設の電気料金高騰支援〔継続〕

5,340千円

(社会福祉課・長寿福祉課)

市内の障がい者施設および高齢者施設に対し、令和5年度に引き続き、4・5月(県補助対象期間)の2か月分の電気料金高騰分を支援します。

〔補助内容〕 県補助単価の倍額(市単独事業分は県補助単価と同額)で補助

訪問系 @9,080円/施設

通所系 @1,700円/人×定員数

入所系 @1,360円/人×定員数

〔財源〕 障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金(県補助1/2)

高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金(県補助1/2)

### (2) 私立保育所・こども園等の電気料金高騰支援〔継続〕

467千円

(保育・幼児教育課)

私立保育所・こども園に対し、令和5年度に引き続き、4・5月(県補助対象期間)の2か月分の電気料金高騰分を支援します。

〔補助内容〕 県補助単価上限で補助

電気料(4・5月分) 高圧 @340円/人×定員数

低圧 @120円/人×定員数

〔対象施設〕 私立保育所、認定こども園など 14園

〔財源〕 私立保育所等物価高騰対策支援事業費補助金 226千円(県補助1/2)

## 6 自然災害対応

10,500千円

### 治山事業費〔拡充〕

10,500千円

(土木課)

昨年7月の大雨で発生した民家裏山法面崩壊の復旧対応として、法面保護を実施します。

当初は2年計画としていましたが、災害復旧であり早期完成を目指し、県に対し追加要望を継続した結果、前倒し内示の打診を得たため追加計上し、本年度中に完全施工を目指します。

〔対象箇所〕 西大井町

〔財源〕 治山事業補助金 5,250千円(県1/2) 地元負担金 1,312千円(1/8)

〔財源〕 緊急自然災害防止対策事業債 3,900千円(後年度交付税措置70%)

## 7 その他

22,458千円

- (1) 生活困窮者自立支援事業費〔継続〕 2,084千円  
(社会福祉課)

市・委託事業者ともに消費税非課税事業と認識していた生活困窮者の就労準備支援事業が、厚生労働省より課税事業であると示されたことから、本年度事業に係る消費税額上乘せ分、および過年度事業に係る消費税相当額を支払います。

〔内 容〕 令和3年度～令和6年度 各350千円、令和2年度 360千円、  
令和元年度 324千円

〔財 源〕 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 233千円

(国庫補助 2/3 令和6年度分のみ)

- (2) 障がい者相談支援事業〔継続〕 13,400千円  
(社会福祉課)

市・委託事業者3法人ともに消費税非課税事業と認識していた相談支援事業が、こども家庭庁および厚生労働省より課税事業であると示されたことから、本年度事業に係る消費税額上乘せ分、および過年度事業に係る消費税相当額を支払います。

〔内 容〕 令和2年度～令和6年度 各2,000千円、  
令和元年度 1,800千円、平成30年度 1,600千円

〔財 源〕 特定財源なし

- (3) 調査委員会運営諸経費〔継続〕 374千円  
(学校教育課)

小・中学校においていじめの重大事態が発生した際に事実関係を明確にするとともに、同様の事態の発生防止を図ります。

〔概 要〕 新しい事案が発生した際、いじめの事実の全容解明、学校・教育委員会の対応の検証を行うための調査委員会の初動対応2回の開催費用

〔財 源〕 特定財源なし

- (4) 杉本笹野遺跡発掘調査経費〔臨時〕 6,600千円  
(文化課)

個人住宅建設予定地の試掘調査の結果、地下に遺跡の存在が確認されたことから、文化財保護法に基づき記録保存するため、発掘調査を行います。

〔対象箇所〕 杉本町

〔財 源〕 特定財源なし